# いわての市町村土地開発公社の状況(平成21年3月31日現在)

(平成20年度土地開発公社事業実績(21年度調査)の概要)

- 1 市町村土地開発公社の状況のポイント(P1)
- 2 公社数の推移(P1)
- 3 平成 20 年度における土地取得の状況(P2)
- 4 土地保有の状況
- (1)土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)(P2)
- (2)事業別保有土地の状況(P3)
- (3)供用済み土地・未収金土地の状況(P3)
- 5 公社と市町村財政の関係について(P4)
- 6 資料(P5~P10)

### 地域振興部市町村課

#### 1 市町村土地開発公社の状況のポイント

市町村土地開発公社は、公共施設の整備に大きな役割を果たしてきましたが、近年、設立団体である市町村の財政状況の悪化や事業の見直し等によって、取得後5年以上にわたって保有している、いわゆる「長期保有土地」の割合が年々高まってきています。

このことにより、取得・造成時に金融機関等から借入した資金が多額の公社にあっては、金利負担が公社の経営に重くのしかかり、また、こうした公社の借入債務については、設立市町村が債務保証を行っている場合が多く、健全化判断比率(将来負担比率)を押し上げる要因の一つにもなる等、市町村の将来的な財政運営上の懸念材料となっています。

こうした状態をできる限り早期に解消し、その業務運営の適正化及び経営の健全化を図ることが課題となっています。

このため、保有土地の売却に向けた一層の経営努力と取得を依頼した市町村による計画的な買取り等により公社の経営健全化を進める一方、存廃を含めた検討を行った上で抜本的改革を集中的かつ積極的に行う必要があります。

#### 2 公社数の推移

平成 21 年 4 月 1 日現在の公社数は 11 であり、前年度に比べて 1 公社の減、 5 年前 ( 平成 16 年 4 月 1 日現在 ) に比べて 5 公社の減 となっています。

これは、社会経済情勢の変化等を踏まえた解散や市町村合併による統合等によるもので、全国的な傾向と同様となっています。

#### 【公社数の推移(各年4月1日現在)】

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対前年度(H20	H21)
岩手県	16	16	14	13	12	11		1
全国(市区町村公社)	1,430	1,227	1,066	1,042	1,014	989		25

#### 最近の解散、統合等の状況

17年度:市町村合併により奥州市土地開発公社が設立されるに伴い、江刺市土地開発公社、胆沢郡南土地開発公社が解散

18 年度:久慈地区広域土地開発公社が解散 19 年度:宮古地区広域土地開発公社が解散

20年度:花巻市土地開発公社が解散

#### 3 平成 20 年度における土地取得の状況

平成 20 年度中に土地取得実績があるのは 3 公社で、取得面積は 6 ha (対前年度 3 ha の減) 取得金額は 3 億 73 百万円 (対前年度 2 億 86 百万円の減)となっています。

なお、全国の状況は、面積ベースで対前年度 355ha の減(21.0%)、金額ベースで対前年度 64 億円の減(1.9%)となっています。

#### 【土地取得状況の推移】

(単位:ha、百万円、%)

区分		H16 H17		H18	H19	H20	対前	年度
	Л	пто	П17	пто	птэ	п20	増減額等	増減率
岩手県	面積	7	2	2	9	6	3	33.3
白 于 宗	金額	1,224	430	132	659	373	286	43.4
全国	面積	2,126	2,010	1,830	1,689	1,334	355	21.0
王国	金額	4,404	3,551	3,213	3,326	3,262	64	1.9

#### 4 土地保有の状況

#### (1)土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)

平成 20 年度末で土地を保有している公社は、12 公社中 8 公社で、その保有状況は、面積ベースで 166ha、金額ベースで 295 億 89 百万円となっており、対前年度 23ha、23 億 40 百万円の減となっています。

また、保有期間が 5 年以上の、いわゆる「長期保有土地」は、保有土地全体の 87.2%(前年度 83.3%)を占めており、長期保有土地の割合が年々高まってきています。

#### 【保有土地の推移】

(単位:ha、百万円)

			H17	H18	H19	H20	対前年	丰度
		H16	1117	1110	піэ	п20	増減額等	増減率
	土地保有面積		224	211	189	166	23	12.2
土地保有額(a)		36,971	34,127	32,407	31,929	29,589	2,340	7.3
	5年以上10年未満(b)	11,953	11,751	5,215	4,578	3,071	1,507	32.9
うち長期	(b)/(a) %	32.3	34.4	16.1	14.4	10.4		
保有土地	10年以上(C)	14,628	15,294	20,851	22,005	22,726	721	3.3
	(c)/(a) %	39.6	44.8	64.3	68.9	76.8		
「富力」	計(d)	26,581	27,045	26,066	26,583	25,797	786	3.0
	(d)/(a) %	71.9	79.2	80.4	83.3	87.2		

《参考資料》

保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・・ 別添資料 1

公社別保有土地の状況・・・・ 別添資料 2

#### (2)事業別保有土地の状況

平成20年度末で公社が保有している土地を事業別にみると、「公有地先行取得事業(1)」による土地が178億34百万円で、全体の60.3%を占め、「土地取得・造成事業(2)」による土地が117億55百万円と全体の39.7%を占めている状況にあります。

前年度との比較では、「公有地先行取得事業」による土地が、9 億 93 百万円、5.3%、「土地取得・造成事業」による土地が、13 億 47 百万円、10.3%それぞれ減少しています。

- 1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。
- 2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発公社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

#### 【事業別保有土地の推移(各年度末現在)】

対前年度 区分 H16 H17 H18 H19 H20 増減額等 増減率 十地保有額(a) 36.971 34.127 32.407 31.929 29.589 2.340 公共用地先行取得事業(b) 19.834 17.834 23.486 21.417 18.827 5.3 59.0l (b)/(a)63.5 62.8161.2 60.3訳 土地取得・造成事業(c) 13.485 12,710 12,573 13,102 11,755 1.347 10.3 (c)/(a)37.2 38.8 39.7 36.5 41.0

《参考資料》

公社別事業別保有土地の状況・・ 別添資料 3

(単位:百万円、%)

#### (3)供用済み土地・未収金土地の状況

平成 20 年度末で、公社が保有する「供用済み土地 ( 1 )」の総額は 50 百万円で、対前年度 42 百万円、45.7%、「未収金土地 ( 2 )」の 総額は 63 百万円で、対前年度 1 億 60 百万円、71.7% それぞれ減少しています。

- 1 「供用済み土地」とは、公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。
- 2 「未収金土地」とは、公社は所有権を有していないが、土地購入代金が依頼元市町村により支払われていない土地。

#### 【供用済み土地・未収金土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	対前 <sup>年</sup> 増減額等	F <u>度</u> 増減率
供用済み土地	514	380	171	92	50	42	45.7
未収金土地	918	640	371	223	63	160	71.7

《参考資料》

公社別供用済み土地・未収金土地の状況・・・・ 別添資料 4

#### 5 公社と市町村財政の関係について

公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、市町村がその借入金の債務 保証を行っている場合が多いことから、公社が金融機関へ支払債務の履行が出来ない場合は、最終的には設立団体である市町村が負担する ことになります。

公社の平成 20 年度末の借入残高は、275 億 6 百万円となっており、うち 230 億 91 百万円(83.9%)について市町村が債務保証を行っています。

また、平成 20 年度から施行された地方公共団体財政健全化法に基づき算定された「将来負担比率」において公社負債額に対する市町村 負担見込額が算入されており、公社設立団体の将来負担比率を 7.0% (加重平均) 引き上げています。(155.0% 162.0%)

#### 【借入残高と債務保証額の状況(平成20年度末)】

(単位:百万円、%)

20年度末土地保有額	借入残高	左のうち市町村による	土地保有額に占める借入	借入残高に占める債務保
(a)	(b)	債務保証額 (C)	残高の割合 (b)/(a)	証額の割合 (c)/(b)
29,589	27,506	23,091	93.0	83.9

#### 《参考資料》

公社別借入残高と債務保証額の状況(平成20年度末)・・・・別添資料5

#### 【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

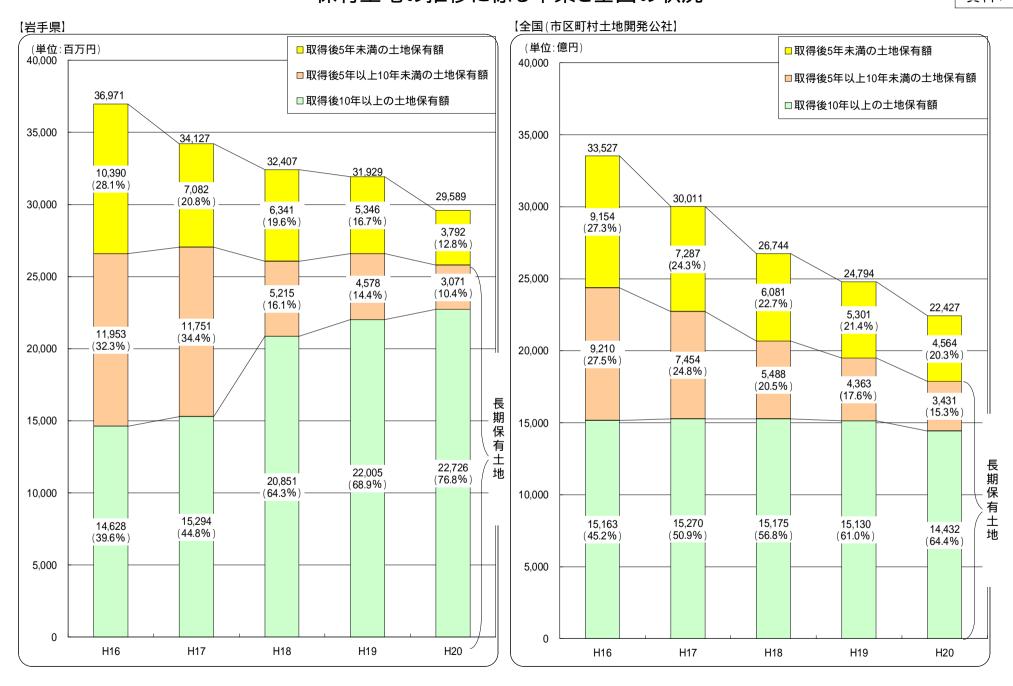
(単位:百万円、%)

公社負債額に対する市町村負担見込額	設立市町村の標準財政規模の合計額	将来負担比率
(a)	(b)	(a)/(b)
14,564	208,390	7.0

#### 《参考資料》

将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額・・・・別添資料6

## 保有土地の推移に係る本県と全国の状況



## 公社別保有土地の状況

(単位:ha、百万円、%)

								<u>(単位:na、日万円、%)</u>
小社名	⇔☆団体	出咨団体	十地保有而積	十批保有額	左の <sup>-</sup>			5年以上
A1111	以立四件		工心体方面很		5年以上10年未満	10年以上	計	保有土地(額)の割合
岡地区広域	盛岡市	八幡平市、雫石町、葛 巻町、岩手町、滝沢						
地 開 光 公 仁	mr! 3.12	村、紫波町、矢巾町	14	5,785	1,845	3,940	5,785	100.0
地 開 発 公 社	大船渡市		-	-	-	-	-	-
地開発公社	花巻市		-	-	-	-	-	-
上地区広域.	<b>ルト</b> 市	<b>布</b> 和智町						
地 開 光 公 仁	ער ⊤רון		60	9,993	-	9,993	9,993	100.0
野市	遺略市							
地 開 光 公 任	(LE 27)		0	172	-	-	-	-
	一関市	平泉町、藤沢町						
			-	-	-	_		-
	陸前高田市		7	588	_	506	506	86.1
石 市	<i>◇</i> ナナ		-					
地開発公社	金白巾		1	299	78	221	299	100.0
州市	<b>第</b> 州中							
地 開 発 公 任	<del>X</del> /11113		70	10,940	728	6,674	7,402	67.7
	金ケ崎町							
地 開 発 公 任	TT > №-11-1		13	1,392	-	1,392	1,392	100.0
	大槌町							
地 開 光 公 仁			-	-	-	-		-
世 地 医	二戸市、軽米町、九 戸村、一戸町		1	420	420		420	100.0
	, 137 , -3		l	420	420		420	100.0
	15団体	10団体	166	29,589	3,071	22,726	25,797	87.2
	<ul> <li>地地地上地地地前地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地地</li></ul>	岡地       地開       地月       <	地   現   大   田   大   田   田   田   田   田   田   田	岡地田 区 広域地開発公社       基岡市       八幡平市、零石町、葛舎町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町       14         船 渡 市地開発公社       大船渡市       -         地開発公社       木船渡市       -         地開発公社       北上市       西和賀町       60         野 地 区 域地開発公社       北上市       西和賀町       60         財用発公社       一関市       平泉町、藤沢町       -         前 高 田 市地開発公社       全面市       1         地 開発公社       金石市       1         地 開発公社       乗州市       70         ケ 崎 町地開発公社       大槌町       -         地 開発公社       大槌町       -         地 開発公社       一戸市、軽米町、九戸村、一戸町、九戸村、一戸町       1         地 開発公社       1	岡地田 区 広 域 盛岡市     小幡平市、零石町、葛 着町、着井町、滝沢村、紫波町、矢巾町 着沢村、紫波町、矢巾町 着沢村、紫波町、矢巾町 14 5,785       船 渡 市 大船渡市	回 地 区 広 域 地 開 発 公 社   一次	Table   Ta	地 区 広 域 盛岡市

## 資料3

## 公社別事業別保有土地の状況

(単位:百万円、%)

公社名	a.19年度末					d.20年度末					増減額	増減率	ш. ц/	
	保有額計	b. 公有地先行取得事業	b/a	c.土地造成事業	c/a	保有額計	e. 公有地先行取得事業	e/d	f.土地造成事業	f/d	d-a	d-a	e -b	f-c
盛岡地区広域土地開発公社	6,007	2,376	39.6	3,631	60.4	5,785	2,150	37.2	3,635	62.8	222	3.7	9.5	0.1
大船渡市土地開発公社	558	-	-	558	100.0	ı	-	-	-	ī	558	100.0	i	100.0
花巻市土地開発公社	551	544	98.7	7	1.3	ı	-	-	-	ì	551	100.0	100.0	100.0
北上地区広域土地開発公社	10,080	10,080	100.0	ı	1	9,993	9,993	100.0	-	ī	87	0.9	0.9	-
遠野市土地開発公社	-	-	-	-		172	172	100.0	-	-	172	100.0	100.0	-
一関地区土地開発公社	74	-	-	74	100.0	-	-	-	-	-	74	100.0	-	100.0
陸前高田市土地開発公社	641	94	14.7	547	85.3	588	82	13.9	506	86.1	53	8.3	12.8	7.5
釜石市土地開発公社	934	-	-	934	100.0	299	-	-	299	100.0	635	68.0	-	68.0
奥州市土地開発公社	11,020	4,356	39.5	6,664	60.5	10,940	4,310	39.4	6,630	60.6	80	0.7	1.1	0.5
金ケ崎町土地開発公社	1,664	977	58.7	687	41.3	1,392	707	50.8	685	49.2	272	16.3	27.6	0.3
大槌町土地開発公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二戸地区土地開発公社	400	400	100.0	=	-	420	420	100.0	-	-	20	5.0	5.0	-
合計	31,929	18,827	59.0	13,102	41.0	29,589	17,834	60.3	11,755	39.7	2,340	7.3	5.3	10.3
全国	2,479,441	2,093,172	84.4	386,268	15.6	2,242,716	1,876,780	83.7	365,936	16.3	236,725	9.5	10.3	5.3

### 資料4

### 公社別供用済み土地・未収金土地の状況

(単位:百万円)

·									(单位:日刀门)
		19年度末			20年度末			対前年度	
公社名	土地保有額	供用済み土地額	未収金土地額	土地保有額	供用済み土地額	未収金土地額	土地保有増減額	供用済み土地 増減額	未収金土地 増減額
	(a)	(b)	(c)	(a')	(b')	(c')	(a') -(a)	(b') -(b)	(c')-(c)
盛岡地区広域土地開発公社	6,007	-	-	5,785	-	-	222	-	-
大船渡市土地開発公社	558	-	-	0	-	-	558	-	-
花巻市土地開発公社	551	43	-	0	-	-	551	43	-
北上地区広域土地開発公社	10,080	-	-	9,993	-	-	87	-	-
遠野市土地開発公社	0	-	-	172	-	-	172	-	-
一関地区土地開発公社	74	-	174	0	-	35	74	-	139
陸前高田市土地開発公社	641	-	-	588	-	-	53	-	-
釜石市土地開発公社	934	-	-	299	-	-	635	-	-
奥州市土地開発公社	11,020	-	9	10,940	-	-	80	-	9
金ケ崎町土地開発公社	1,664	49	-	1,392	50	-	272	1	-
大槌町土地開発公社	0	-	-	0	-	-	0	-	-
二戸地区土地開発公社	400	-	40	420	-	28	20	-	12
合計	31,929	92	223	29,589	50	63	2,340	42	160

注)供用済み土地・・・公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。 未収金土地・・・公社は所有権を有していないが、土地購入代金が依頼元市町村により支払われていない土地。

# 公社別借入残高と債務保証額の状況

資料5

(単位:百万円、%)

					<u>(                                    </u>
公社名	20年度末 土地保有額	借入残高	左のうち市町村による 債務保証額	土地保有額に占める 借入残高の割合	借入残高に占める債 務保証額の割合
	(a)	(b)	(c)	(b)/(a)	(c)/(b)
盛岡地区広域土地開発公社	5,785	4,973	1,145	86.0	23.0
大船渡市土地開発公社	-	-	-	-	-
花巻市土地開発公社	-	-	-	-	-
北上地区広域土地開発公社	9,993	9,769	9,769	97.8	100.0
遠野市土地開発公社	172	150	-	87.2	-
一関地区土地開発公社	-	35	35	-	100.0
陸前高田市土地開発公社	588	608	608	103.4	100.0
釜石市土地開発公社	299	90	-	30.1	-
奥州市土地開発公社	10,940	10,008	10,008	91.5	100.0
金ケ崎町土地開発公社	1,392	1,526	1,526	109.6	100.0
大槌町土地開発公社	-	-	-	-	-
二戸地区土地開発公社	420	347	-	82.6	-
合 計(12公社)	29,589	27,506	23,091	93.0	83.9

資料6

#### 将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額

(単位·古万円 %)

					<u>(单位:百万円、%)</u>
公社名	設立団体名	公社負債額に対する 市町村負担見込額	設立市町村の標準 財政規模	将来負担比率(2	1年度公表数値)
					うち公社分
		(a)	(b)		(a)/(b)
盛岡地区広域土地開発公社	盛岡市	-	51,198	143.1	-
大船渡市土地開発公社	大船渡市	-	8,942	158.9	-
花巻市土地開発公社	花巻市	-	23,544	167.9	-
北上地区土地開発公社	北上市	9,765	17,884	206.2	54.6
遠野市土地開発公社	遠野市	-	8,779	99.1	-
一関地区土地開発公社	一関市	-	29,895	167.6	
陸前高田市土地開発公社	陸前高田市	107	5,633	186.0	1.9
釜石市土地開発公社	釜石市	-	8,937	141.2	
奥州市土地開発公社	奥州市	3,709	28,439	197.2	13.0
金ケ崎町土地開発公社	金ケ崎町	976	4,277	262.5	22.8
大槌町土地開発公社	大槌町	-	3,428	94.9	
二戸地区土地開発公社	二戸市	5	7,871	141.2	0.1
	軽米町	-	3,305	120.9	-
	九戸村	-	2,175	82.5	-
	一戸町	-	4,082	106.3	-
合 計 (12公社)	15団体	14,564	208,390	162.0	7.0

注1) 端数処理の関係上、合計が合わない場合があります。 注2) 「設立市町村の標準財政規模」とは、将来負担比率算定の際の分母(標準財政規模 - 算入公債費等の額)のことです。